

川西町における行財政改革の推進状況について

行財政改革推進計画（平成13年度～15年度）の検証

1 事務事業の見直し

主な取組状況	担当課等	実施年度
具体的指針の設定	行革推進本部	H13
予算編成に併せた事務事業見直しの実施	各課等	H13
行政評価システムの検討	総務課	H13
選挙投票所数の減	選挙管理委員会	H13
各種事業の廃止・縮小	各課等	H13～H15

【主な成果・評価等】

限られた財源で効率的、効果的な事務事業を推進するため、廃止・縮小に視点を置き、既存事業の抜本的見直しを図った。

2 財政の健全化

主な取組状況	担当課等	実施年度
財政健全化計画の策定	総務課	H13
バランスシートの作成及び公表	総務課	H13
受益者負担の適正化に基づく手数料、使用料の改定	各課等	H13
加除式図書の見直しによる消耗品費の削減	総務課	H13
町税の高額及び長期滞納者対策の強化	税務課	H13～H14
各種人件費の削減	総務課	H13～H15
各種手当の縮減	各課等	H13～H15
補助金の適正化（見直し）	各課等	H13～H15
旅費・食糧費の縮減	各課等	H13～H15
通信運搬費の縮減	総務課	H13～H15

【主な成果・評価等】

人件費については、平成12年度から特別職（4役）の給与削減を図ったほか、平成15年度からさらに特別職の給与・手当の削減、一般職の管理職手当の減額、職員の自動車等利用者に係る通勤手当の支給額を引き下げたほか、特殊勤務手当の廃止及び引き下げを行った。また、ノー残業デーの設定を通し時間外勤務の縮減を推進した。

補助金については、平成8年度に一律削減（最大10%）を打ち出し、極力抑制するよう努め、町単独補助金は平成13年度から3ヶ年で10%、10%、5%の削減を実施し、平成16年度予算については、自立が認められる団体や目的が達成されたと思われる団体への補助金は見直したほか、同一団体に支出されるものや類似する目的の補助金については整理統合し、人件費に係る補助事業の補助率の引き下げを行った。また、少額補助金についても、事務手続き等と比較し十分な効果があるか、存続の必要があるか等の見直しを図り、廃止又は削減を行った。

旅費については平成8年度から縮減に向けて取り組み、平成12年度から支給しない範囲の拡大を図ったほか、平成16年度からさらに日当を支給しない範囲を拡大し大幅な縮減に努めた。

また、受益者負担の適正化を図るため、使用料、手数料等を改定し歳入の確保に努めた。

3 組織体制の見直し

主な取組状況	担当課等	実施年度
組織体制の見直し検討	行政管理改善委員会	H 1 3
組織体制の見直しによる系統廃合等の実施	総務課等	H 1 3～H 1 5

【主な成果・評価等】

系の統廃合を進め、簡素で効率的な組織を構築するとともに、多様化する行政需要に的確に対応する体制づくりに努めた。結果、職員数では平成12年度対比で17名削減する（町立病院から公立置賜総合病院への移行に伴う60名の退職者を除く。）など、組織体制の簡素化を図った。

4 イベントの見直し

主な取組状況	担当課等	実施年度
「交通安全町民大会」と「ごみ減量化講演会」の統合→「安全で快適なまちづくり町民の集い」	住民課	H 1 3
「町民パレード」と「奉賛獅子まつり」の統合→「かわにし夏まつり」	社会教育課 商工観光課	H 1 3
「スポーツフェスティバル」と「健民フェスティバル」の実行委員会一本化と同日開催	社会教育課 保健福祉課	H 1 3
青少年育成関係3事業の一元化	社会教育課	H 1 3

【主な成果・評価等】

同種イベントの整理・統合による効果、向上を目指し、可能な分野から随時統合に努めてきた。

5 外郭団体の見直し

主な取組状況	担当課等	実施年度
国民年金推進協議会の解散	住民課	H 1 3
地下水利用対策協議会からの脱退	企画課	H 1 4
納税貯蓄組合連合会の廃止	税務課	H 1 5

【主な成果・評価等】

税の口座振込制度導入後の納税組合の業務内容を勘案し、納税組合長報酬や奨励金の見直し、納税貯蓄連合会を廃止したほか、平成16年度から国民年金相談員を廃止し、担当課において各種相談・適切な指導に努めている。

平成16年度から役割が達成できた団体は廃止し、可能なものから自主的・効率的運営に向け、事務局を移管するものとした。

6 定員管理及び給与制度の見直し

主な取組状況	担当課等	実施年度
新定員適正化計画策定に向けた検討	総務課	H 1 3
各種手当の適正化	総務課	H 1 5

【主な成果・評価等】

定員管理については、組織体制の見直しと併せて職員数の抑制に努めた。また、給与制度については、通勤手当の引下げ及び特殊勤務手当を廃止（4種類）又は縮小（3種類）した。（再掲）

7 I Tの推進と行政サービスの向上

主な取組状況	担当課等	実施年度
庁内LANの整備（地域インターネット整備事業）	企画課	H13
町ホームページのリニューアル	企画課	H13
情報化推進委員会の情報化リーダーの組織見直しによる組織の拡充及び円滑な運用推進	企画課	H13
職員へのパソコン1人1台の設置	企画課	H14
例規集のデータベース化	総務課	H14

【主な成果・評価等】

役場窓口や各地区公民館などにパソコンを配置し、住民の方が瞬時に行政情報や必要な情報を把握できるようにするなど、情報化時代に対応した行政サービスの充実が図られた。また、業務のOA化を促進し効率化と迅速化を図った。

8 地区公民館の運営方法の見直し

主な取組状況	担当課等	実施年度
地区公民館運営方法の見直し検討	社会教育課	H13
地区公民館事業等を各地区社会教育振興会へ委託	社会教育課	H14

【主な成果・評価等】

平成14年4月から町内7地区の地区公民館事業等を全て各地区社会教育振興会に委託し、地区独自の特色ある活動等が展開されることにより、生涯学習の推進に大きな役割を担っている。

9 環境対策の推進

主な取組状況	担当課等	実施年度
分煙機設置による分煙対策の実施	総務課	H13
省エネ対策の推進	全庁	H13～H15
事務用品の節約	全庁	H13～H15
ごみの分別収集等の強化	全庁	H13～H15

【主な成果・評価等】

執務時間外の消灯、節水、用紙の再利用等の徹底を図った結果、光熱水費で約14%（対12年度）縮減された。このことは、職員個々の環境問題等に対する意識変革の表れと考察される。

10 議会及び行政委員会の合理化

主な取組状況	担当課等	実施年度
議員定数の削減		H15

【主な成果・評価等】

定数を21名から19名へ2名減とした。